

規模で考えられていました。ところがボラパックという手法を身につけた。それに対して、構成団体や予算付けなどは特に変えることなく今に至っています。時代の要請でやることが増えている中で、幹事団体の再構成を含め、見直す時期にきているのではないかと思います。

かたや、南海トラフ地震の時に支援センターはどういう形、機能をさせようとしているのかという絵が、まだ全員違っているといます。南北に長い海岸線に津波を受ける三重県で、例えば29市町にひとつずつしか市町ボラセンを設置しないと考えているなら、実際には設置されるであろう民間設置のボラセンに集うボランティアのケアはできなくなる。南海トラフの状況をきちんと押さえてからの議論じゃないと、できない想定の上でできない計画を重ねてしまう可能性があると思います。

鳥井：4月11日の東日本大震災支援みえ宣言の時に企業関係者の所に行った時、僕たちのすることは賛同署名だけではないのか、協力できることはするよ、という温かい言葉も掛けて頂きましたので、そういうネットワークは広がっていかねばならないと思います。

また、東日本大震災での支援センター立ち上げのドタバタを教訓に基金を置き、また、その基金の中に個人や企業から寄付を受けられる受け皿の意味合いも持たせたつもりですが、県が集める基金では自由な融通が利く経費には充てづらい。そういう所はやはり支援センターとして旗を立てて支援金を募らないとやっぱり他にとられてしまう。愛知・静岡・三重とみんなやられた時、静岡のような防災先進県、愛知のような人口や団体の多い大御所相手に三重がどこまで食い込めるかと考えると支援センターの役割は大きいと思う。三重が世界のボランティアをいかに受け入れられる体制を三重県が県の中に作れるかという所が大事と思っています。

最後に、今回の支援センターの運営とか体制は個人に頼りすぎている部分があるので、もっと組織として強固で継続的なものにしていかなければならないと思っています。

山口：まず、お金の面では共同募金会と協力していく方が良いのではないかと個人的には思っています。

それはさておき、課題で感じるのは、そもそも支援センターのあり方、何をするといいところなのかという事を幹事団体のみんなで共有できているのか、ということ。幹事団体の関わり方がこれで良いのか、という事を自分が担当の間不安を感じていました。自分の反省でもあるのですが、それぞれの担当者個人じゃなく、組織としてどれだけ支援センターを自分たちの組織だと思って動かしているのかな、という事があります。立ち上げの時に限らず普段からの支援センターのあり方を共有することが大切なのかなと感じています。

明石：今日の午前に支援センターの立ち上げ訓練をしました。その中でも、「今日は訓練だから来たけど実際にはこちらに来られない」「自分の団体でも仕事が増えるのだからこっちは人を出せない」という話がありました。支援センターを立ち上げると決まったら、幹事団体は担当者の仕事を全部外して支援センターに派遣するくらいの準備はしてもらいたいと思います。南海トラフを想定するなら特にそうだし、県外の支援となると議論はあるかも知れないけれど、支援センター設置の際の準備・覚悟を各幹事団体しておく必要があると思います。

山本：最後にもう一言付け加えたい方どうぞ。

亀山：支援センターが何をやる場所なのか、原点に戻って南海トラフで起きる地震に向き合ってもらえればと思います。水害支援からできたボラパックを基点に今回東日本大震災の支援が形作られていましたが、今後本当に南海トラフで地震が起こった時には、ボラパックは支援センターがする事なのかというところから、まず始めると思います。東日本大震災ではせんたいみやぎNPOセンターがたくさん寄付を集めて支援活動を行うNPOに助成(再配分)していました。



明石 須美子 さん

そういった形での動きも必要になると思います。それをみえNPOネットワークセンターができるのか、できないならどこがやるのか、NPO室か、など。県域でそれぞれ得意不得意もあると思いますので、できることを確認し合って体制づくりをやっていくべきかなと思います。

端無：もし南海トラフの地震が起きて、日本にあるNGOが三重県に入ってきて、そこがお金を集めて何十億円というお金が集まるのがいいのか、三重県のみならずスクラムを組んで世界に発信して三重県に入るようにするのがいいのか、ちゃんと話をしていかなければならないと思います。今災害が起きるとNGOが入って、ここで活動しました、寄付をお願いしますってやるでしょう。それが本当に被災地に全て活かされているのかというとちょっと。その辺考えてもらいたいなと思います。

西川：そろそろ地震型のセンターに変えていってもいい時期にきていると感じます。その簡易版としての水害向けセンターがあると思います。

古川：今回、センター長個人に結構負担をかけてしまった。センターを普段どう維持するか、代表を誰にするかなども含めて考える必要があると思います。

山本：最後に私も一言だけ言わせてください。

今回の支援センターの取り組みで私が後悔している事が一つあります。それは、支援センターが個人をコーディネートするセンターになってしまったこと。水害であれば個人をたくさん送り込めばいいのだけれど、地震の場合はそうではなく、継続的に支援に関わってくれる組織をコーディネートする方が、もっと色々な事ができたと思う。ボラパック口で多少軌道修正はできたつもりだけどまだまだ不十分だった。南海トラフの地震を想定した時は、支援センターは組織をコーディネートする場であればならないと、みなさんの意見を聞きながら感じました。

みなさん今日はありがとうございました。

んとか形になったけど、立ち上げ直後の資金、特に実働で動く部分の出していくお金をどう確保するかは非常に大きな課題となった、ということですね。次の災害に備えて400万円という三重県災害ボランティア支援・NPO活動促進基金（以後、基金）をつくって確保していますが、それだけではもちろん足りないよね、という部分はこれからの課題だと思います。

鳥井…災害発生時、いかに早く旗を立てて支援金をくださいといえるかどうかにかかってくると思います。大規模災害時に、三重にくださいといえるような環境をつくっておくことが大切。例えばFacebookを通じて、クレジットカード決済で募金を集める方法があるらしいけど、そういう方法なら世界から集められる。



鳥井早葉子さん

る。ただ、手続きが面倒なそうなので、もっと簡素に使える小口も大口も含めていرونなどから寄付を集められる様な仕組みを考えておいた方がいいと思います。

亀山…平時時から通帳や印鑑を持っているのは強いですよ。東日本大震災の時はそこを一から作っていたという経緯があるので、通常から運用できる通帳を持って、平時時から寄付を募っているというのは強いと思います。

〜経験を踏まえ、次の災害に向けてひと言〜

亀山…一つは、NPOや中間支援組織との関わりをどうしていくのかという点。NPOや中間支援組織の方々はボランティアの運営に関して日頃からノウハウを持っている所が多いので、南海トラフの地震では自分たちの事として現地の災害ボランティアセンターに関わって運営に力を貸していただけではないかと思っています。そういったところに今回経験を持っていたことが難しかったので、今後はNPOや中間支援組織の方々に、防災も自分たちの活動範囲の内であるという意識を持っていただけのような取り組みが必

要だと思っています。

もう一点はネットワークづくり。企業等からお金を出していただくなど企業を絡めていこうという話が出ていた時、最初の半年が勝負だと思っていました。5月以降は私自身が関われなくなり企業まわりの話も立ち消えになりましたが、お金をいただくにいたらない関わらず、企業にはお願ひしますと少しでも回ったらもっとネットワークが広がって復興の力になったのではないかな、と感じています。南海トラフの地震が起こる前にいろいろな形で支援センターを知ってもらって企業貢献の対象としてセンターを位置づけていただき、日頃から信頼関係を築けると良いなと思っていました。

加藤…支援センターの平時時の取り組みについて、現状の幹事団体による幹事会にいる人は、担当が毎年変わって、かつ事務局がない組織なので過去の蓄積が弱い。予算も扱っていないので突然お金が必要になった時にも簡単に使えないという課題がある。普段の支援センターのあり方をブラッシュアップしていく必要があると思います。

もうひとつはお金の話で、今後災害時に向けて基金を40万円積み立てていますが、それは初動経費をなんとかできる程度のもので、今のように事務局スタッフが支援センターを運営すると考えると事務局の運営経費で数千万の単位になってくる。それは基金では積んでいないし、当初のマニュアルにあるような、幹事団体で一人ずつ出しますというのは、地元の災害ならよりいっそう難しいと思います。

今までの話で事務局がないことが課題だったという事なので、そこから、そこを真剣に突き詰めていかないと対応できないと思います。

端無…私もお金。平成23年に東紀州で水害があった時、近



加藤俊輔さん

所が被災して支援活動のお金集めに結局苦労したため、今僕が主催している団体は100万円のストックをしています。やはり根本的な解決は支援センターではされていないなと感じます。事務局と金、という話は切り離せないと思う。いくら県がお金を出してくれてもそれがすごい紐が付いていたら意味が無いので、初動に自由に使えるお金というのは今のうちに準備しておく必要がある。

亀山さんがNPO中間支援組織の話をしていて、僕はみえNPOネットワークセンターの一員でもあり幹事団体にはなっているが、支援センターがここにできるといふ協定はあったとしてもみえNPOネットワークセンターとしての関わりについて全然話し合いができていない部分があるので、そこも解決していかなければならない。

支援センターが現地に対して物や金を投入するシステムがあれば一番いいですけど、次の南海トラフ地震の時に本当にできるのかという不安があります。

古川…お金の事は最大の課題だったので、設置された基金を今後どう活用していくかです。ただ、課題はあったとしても今回は大きな方向性やスピードはうまく機能していたので、それが後退しないように留意してほしいです。

南海トラフ地震対策は、標的が絞られたともいえます。これまでと同様に、幹事団体が集まって計画をつくる。県外の災害にも支援に行く。他人事じゃなく、将来助けて貰うためにも、三重が経験を積むためにも、積極的に対応する。

私は今回信頼できる仲間がいたので不安を感じませんでしたが、そういう核になる体制を維持することと外との繋がりを作っていくことが大切だと思います。特に県社協にどんなポジションにいて貰うかが重要になると考えています。

西川…支援センターの過去を少し思い返すと、平成16年に旧海山町や旧宮川村の水害があって活動し、その後、平成23年に東日本大震災が起きました。実はこの二つには大きな違いがあって、昔はみえボランティア情報センターという名称で、情報の受発信をメインとする組織構成メンバーや予算